

《令和5年度ローリング版》  
所沢市中長期財政計画

(令和元年度～10年度)

財務部 財政課

令和6年3月

# 目 次

第1章 計画の基本的な考え方	-----	1
第2章 中期財政計画	-----	2
第1節 歳入	-----	2
(1) 令和6年度推計額と予算額の比較	-----	2
(2) 歳入のローリング	-----	3
第2節 歳出	-----	4
(1) 令和6年度推計額と予算額の比較	-----	4
(2) 歳出のローリング	-----	5
第3節 目標指標	-----	6
(1) 実質公債費比率の推移と展望	-----	6
(2) 将来負担比率の推移と展望	-----	7
第3章 長期財政計画	-----	8
第1節 歳入・歳出	-----	8
第2節 今後の見通し	-----	10

## 第1章 計画の基本的な考え方

### 1 計画策定の趣旨

中長期財政計画は、市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の見通しを中長期的な視点から示すもので、計画的で持続可能な財政運営を推進するために策定するものです。

### 2 計画の位置づけ

本計画は、総合的かつ計画的な市政運営を図るために策定された第6次所沢市総合計画を財政的視点から支援し、実効性を高めるためのものです。

### 3 計画の会計

本計画は、普通会計(本市では、一般会計、土地区画整理会計及び下水道会計の一部を合算したもの)を対象とし、策定しています。

### 4 計画の期間

本計画のうち、中期財政計画の期間は、第6次所沢市総合計画前期基本計画の期間に合わせ令和元年度から令和6年度までとします。

長期財政計画の期間は、第6次所沢市総合計画の期間に合わせ令和元年度から令和10年度までの10年間とします。

### 5 歳入・歳出の推計値

本計画では、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類しそれぞれ推計しています。

また、前期基本計画や実施計画との連動性を図るため、各年度の当初予算額を推計値としています。

### 6 計画の見直し

本計画は、社会経済情勢の変化や行政改革の進捗状況等を踏まえたローリング版を毎年度策定し、計画の実行⇒分析・評価⇒修正・実行というサイクル(循環)を繰り返しながら実効性の確保を図ります。

## 第2章 中期財政計画

### 第1節 歳入

#### (1) 令和6年度推計額と予算額の比較

令和5年3月に策定した「中長期財政計画(令和4年度ローリング版)」における令和6年度推計額と、令和6年度当初予算額を比較します。

令和6年度予算は、推計値と比較し約25億円の増となりました。計画策定時に影響額を見込むことができず今回の増減に大きな影響を与えた事案としては、国の地方財政対策で示された臨時財政対策債の減少や普通建設事業の進捗に伴う普通債の減少などがあり、「市債」が大幅に減となりました。

また、令和5年度実績を踏まえた「市税」の増や、財政調整基金や施設整備金をはじめとした基金繰入金の大幅な増額があり、「その他(諸収入等)」の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	R6年度予算	R6年度推計	比較増減額
市 税	55,611	53,828	1,783
譲与税・交付金・地方交付税	13,491	13,819	△328
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,056	2,030	26
国・県支出金	30,758	30,010	748
市 債	7,918	11,784	△3,866
その他(諸収入等)	12,550	8,419	4,131
合 計	122,384	119,890	2,494

#### 【主な比較増減理由】

##### 市 税

個人市民税の増 7.1 億円 / 固定資産税の増 8.5 億円

##### 譲与税・交付金・地方交付税

配当割交付金の減 △3.1 億円 / 地方消費税交付金の減 △1.4 億円

##### 分担金及び負担金・使用料・手数料

市道占用料の増 0.1 億円

##### 国・県支出金

児童手当・特例給付交付金の増 5.8 億円

##### 市 債

臨時財政対策債の減 △2.0 億円 / 土地利用転換推進事業に係る市債の減 △18.4 億円

所沢駅ふれあい通り線道路築造事業に係る市債の減 △11.2 億円

##### その他

基金繰入金(財政調整基金)の増 17.7 億円

## (2) 歳入のローリング

中期財政計画期間の令和元年度から令和6年度までのローリング前後の結果は、以下のとおりです。

### 【ローリング前】

(単位:百万円)

区 分	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度推計
市 税	52,290	52,341	51,820	52,509	54,429	53,828
譲与税・交付金・地方交付税	9,095	10,682	11,103	12,129	13,421	13,819
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,955	2,176	2,131	2,084	2,030	2,030
国・県支出金	27,035	27,953	28,396	29,736	30,152	30,010
市 債	11,836	7,063	6,809	6,407	7,713	11,784
その他(諸収入等)	7,330	7,669	7,866	8,432	8,575	8,419
歳入合計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	119,890



### 【ローリング後】

(単位:百万円)

区 分	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算
市 税	52,290	52,341	51,820	52,509	54,429	55,611
譲与税・交付金・地方交付税	9,095	10,682	11,103	12,129	13,421	13,491
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,955	2,176	2,131	2,084	2,030	2,056
国・県支出金	27,035	27,953	28,396	29,736	30,152	30,758
市 債	11,836	7,063	6,809	6,407	7,713	7,918
その他(諸収入等)	7,330	7,669	7,866	8,432	8,575	12,550
歳入合計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	122,384

## 第2節 歳出

### (1) 令和6年度推計額と予算額の比較

次に、歳出予算について前回推計額と比較します。

令和6年度予算においては、「普通建設事業費」について、各種大規模事業の進捗に合わせ事業費が見込みよりも大きく減少しました。

また、東部クリーンセンターや西部クリーンセンターの長期包括運營業務委託等の影響により、「物件費」が大きく増加しています。

さらに、会計年度任用職員への勤勉手当の支給等に伴い「人件費」が、また小中学校給食費無料化等に伴う「その他一般歳出」が、それぞれ増加しています。

(単位:百万円)

区 分	R6年度予算	R6年度推計	比較増減額
人 件 費	20,217	19,146	1,071
扶 助 費	30,336	29,564	772
公 債 費	7,652	7,803	△151
物 件 費	20,685	19,179	1,506
繰 出 金	11,617	10,992	625
普通建設事業費	15,828	17,742	△1,914
その他一般歳出	16,049	15,464	585
合 計	122,384	119,890	2,494

#### 【主な比較増減理由】

##### 人件費

会計年度任用職員手当の増 4.9 億円

##### 扶助費

児童手当・特例給付の増 4.8 億円

##### 公債費

令和4年度借入額及び借入利率確定に伴う減 △1.5 億円

##### 物件費

東部クリーンセンター及び西部クリーンセンターの長期包括運營業務委託の増 2.2 億円

##### 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金の増 3.9 億円

##### 普通建設事業費

土地利用転換推進事業の減 △24.8 億円

所沢駅ふれあい通り線道路築造事業の減 △28.5 億円

##### その他一般歳出

学校給食費補助金の増 12.6 億円(皆増)

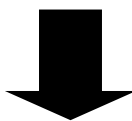
## (2) 歳出のローリング

中期財政計画期間の令和元年度から令和6年度までのローリング前後の結果は、以下のとおりです。

### 【ローリング前】

(単位:百万円)

区 分	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度推計
人件費	17,386	20,038	19,995	19,770	19,779	19,146
扶助費	27,647	27,925	28,706	29,604	29,350	29,564
公債費	6,514	6,802	7,790	7,800	7,803	7,803
物件費	17,997	16,737	18,484	19,577	19,718	19,179
繰出金	9,126	9,121	10,247	10,628	10,928	10,992
普通建設事業費	18,786	12,991	8,981	8,840	13,645	17,742
その他一般歳出	13,085	14,270	13,922	15,078	15,097	15,464
歳出合計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	119,890



### 【ローリング後】

(単位:百万円)

区 分	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算
人件費	17,386	20,038	19,995	19,770	19,779	20,217
扶助費	27,647	27,925	28,706	29,604	29,350	30,336
公債費	6,514	6,802	7,790	7,800	7,803	7,652
物件費	17,997	16,737	18,484	19,577	19,718	20,685
繰出金	9,126	9,121	10,247	10,628	10,928	11,617
普通建設事業費	18,786	12,991	8,981	8,840	13,645	15,828
その他一般歳出	13,085	14,270	13,922	15,078	15,097	16,049
歳出合計	110,541	107,884	108,125	111,297	116,320	122,384

### 第3節 目標指標

#### (1) 実質公債費比率の推移と展望

実質公債費比率は、借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど借金の元利償還金が財政運営を圧迫している状態といえます。

実質公債費比率は決算額に基づいて算出するため、令和5年度の実績値は現時点では未確定です。現在最新の実績値である令和4年度の比率は、4.7%(3か年平均)となりました(参考:単年度比率 5.5%)。

「第6次所沢市総合計画前期基本計画(計画期間:R元～R6まで)」のなかで、達成すべき評価指標の一つとして実質公債費比率の目標を 5.0%以下と設定しており、過去の決算状況を参考に限られた情報から令和6年度までの実質公債費比率を推計で見込んだ結果、各年度の目標値は達成する見込みです。

#### 【目標値】

指標名	単位	現状値	年度別目標値					
			H29年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質公債費比率	%	2.1	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下	5.0以下



#### 【実績値】

指標名	単位	年度別実績値						
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質公債費比率	%	2.1	2.4	2.6	3.1	3.9	4.7	未確定



## (2) 将来負担比率の推移と展望

将来負担比率は、市が将来負担すべき負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味します。

実質公債費比率と同様、将来負担比率も決算額に基づいて算出します。このため、令和5年度の実績値は現時点では未確定となり、現在最新の実績値である令和4年度の比率は、計算上は-1.4%となりました。数値がマイナスとなったのは本市では2回目のことで、負債の返済に充当できる特定財源が負債総額を超えているために起こる現象です。要因としては、地方債現在高の大幅な減少等により、将来負担額が減少したことが挙げられます。

「第6次所沢市総合計画前期基本計画(計画期間:R元～R6まで)」のなかで、達成すべき評価指標の一つとして将来負担比率の目標を30.0%以下と設定しており、過去の決算状況を参考に限られた情報から令和6年度までの将来負担比率を推計で見込んだ結果、各年度の目標値は達成する見込みです。

### 【目標値】

指標名	単位	現状値	年度別目標値					
			H29年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
将来負担比率	%	2.6	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下	30.0以下



### 【実績値】

指標名	単位	年度別実績値						
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
将来負担比率	%	2.6	—	6.2	6.9	3.0	—	未確定

※平成30年度及び令和4年度の実績値については、税込等の一般財源を充てるべき将来負担が無い状態であることから「—」で表示しています

### 第3章 長期財政計画

#### 第1節 歳入・歳出

##### 【歳入】

令和6年度予算をベースに、令和10年度までの推計をローリングした結果は、以下のとおりです。下段の括弧書きは前年度ローリング時の推計です。

令和5年度中に新たに判明した増減要因に加え、最新の人口推計や令和6年度予算額を踏まえ、歳入予算の推計をローリングしました。

「市税」については、直近10年において最も高く見込んだ令和5年度を上回るかたちで、令和6年度予算を見込んでいます。しかしながら、令和8年度をピークとし、その後は生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えの影響を受け減少傾向にあります。

また、歳出予算において普通建設事業等の進捗により将来推計に変更が生じていることから、こうした歳出の動きを「国庫支出金・県支出金」や「市債」などの歳入の推計に反映させています。

(単位:百万円)

【歳入】 区 分	R元年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 予算	R7年度 推計	R8年度 推計	R9年度 推計	R10年度 推計
市 税	52,290	52,341	51,820	52,509	54,429	55,611 (53,828)	56,641 (53,926)	56,688 (54,000)	56,267 (53,550)	56,334 (53,569)
地方譲与税・交付金・地方交付税	9,095	10,682	11,103	12,129	13,421	13,491 (13,819)	13,690 (13,819)	13,890 (14,119)	14,088 (14,219)	14,388 (14,319)
分担金及び負担金・使用料・手数料	2,955	2,176	2,131	2,084	2,030	2,056 (2,030)	2,056 (2,030)	2,056 (2,030)	2,056 (2,030)	2,056 (2,030)
国庫支出金・県支出金	27,035	27,953	28,396	29,736	30,152	30,758 (30,010)	33,091 (29,846)	32,770 (29,515)	33,677 (29,972)	34,386 (30,278)
市 債	11,836	7,063	6,809	6,407	7,713	7,918 (11,784)	9,440 (6,270)	7,612 (5,630)	8,781 (6,525)	8,369 (6,521)
そ の 他	7,330	7,669	7,866	8,432	8,575	12,550 (8,419)	9,050 (8,021)	9,059 (8,014)	9,212 (7,937)	9,011 (7,917)
<b>歳 入 合 計</b>	<b>110,541</b>	<b>107,884</b>	<b>108,125</b>	<b>111,297</b>	<b>116,320</b>	<b>122,384</b> (119,890)	<b>123,968</b> (113,912)	<b>122,075</b> (113,308)	<b>124,081</b> (114,233)	<b>124,544</b> (114,634)

## 【歳出】

歳入同様、令和6年度予算額をベースに歳出予算の推計をローリングしました。

社会保障経費である「扶助費」の増が見込まれます。また、普通建設事業等の進捗により将来推計を見込み、このことに伴う「市債」の借入で生じる「公債費」にも反映しています。

これらを精査した結果、令和4年度ローリング版の推計値を上回る規模となったため、各年度の歳出合計も増加しています。

(単位:百万円)

【歳出】 区 分	R元年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 予算	R7年度 推計	R8年度 推計	R9年度 推計	R10年度 推計
人 件 費	17,386	20,038	19,995	19,770	19,779	20,217 (19,146)	20,246 (19,423)	19,961 (19,073)	20,181 (19,354)	20,004 (19,279)
扶 助 費	27,647	27,925	28,706	29,604	29,350	30,336 (29,564)	32,370 (29,814)	33,029 (30,077)	33,751 (30,352)	34,522 (30,641)
公 債 費	6,514	6,802	7,790	7,800	7,803	7,652 (7,803)	8,100 (7,998)	8,242 (8,417)	8,395 (8,275)	8,751 (8,448)
物 件 費	17,997	16,737	18,484	19,577	19,718	20,685 (19,179)	21,170 (20,109)	20,383 (19,035)	20,669 (19,349)	20,827 (19,221)
繰 出 金	9,126	9,121	10,247	10,628	10,928	11,617 (10,992)	11,985 (11,077)	12,348 (11,189)	12,693 (11,322)	13,106 (11,476)
普通建設事業費	18,786	12,991	8,981	8,840	13,645	15,828 (17,742)	13,665 (10,000)	11,553 (10,000)	11,671 (10,000)	10,445 (10,000)
その他一般歳出	13,085	14,270	13,922	15,078	15,097	16,049 (15,464)	16,432 (15,491)	16,559 (15,517)	16,721 (15,581)	16,889 (15,569)
<b>歳 出 合 計</b>	<b>110,541</b>	<b>107,884</b>	<b>108,125</b>	<b>111,297</b>	<b>116,320</b>	<b>122,384</b> <b>(119,890)</b>	<b>123,968</b> <b>(113,912)</b>	<b>122,075</b> <b>(113,308)</b>	<b>124,081</b> <b>(114,233)</b>	<b>124,544</b> <b>(114,634)</b>

## 第2節 今後の見通し

過去の決算状況等を基に今後の財政収支を推計した結果、予算規模は今後1,200億円を超える状態が続くものと予測されます。

歳入の見通しにおいては、歳入の約5割を占める市税収入について、賃金上昇や大規模開発等により、個人市民税や固定資産税を中心に増収を見込んでいますが、生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えにより、伸びは続かないものと推計し、今後も厳しい財政状況に置かれることが予見されます。

一方、歳出については、高齢化の進展に伴う扶助費、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく公共施設・インフラの更新費や公債費、物価高騰による様々な経費への影響があるとともに、小中学校給食費や子ども医療費の無料化等により引き続き増加が見込まれます。特に義務的経費の「扶助費」や「公債費」については高い水準で推移するものと思われ、予断を許さない状況が続くものと懸念されます。

本推計では、計画期間の全てにおいて歳出が歳入を上回る状態が続くことが見込まれ、歳入と歳出の均衡を図るため、財政調整基金等の取崩し(歳入の「その他」に計上)による財源調整を行っており、収支のバランスの確保が難しい財政運営が予測されます。

財政調整基金は、時代の変化に伴う新しい住民ニーズや社会情勢及び経済状況の変化、災害等の不測の事態に対応するため、市の貯金として必要なものです。基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営の維持に取り組んでいきます。